

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年12月24日

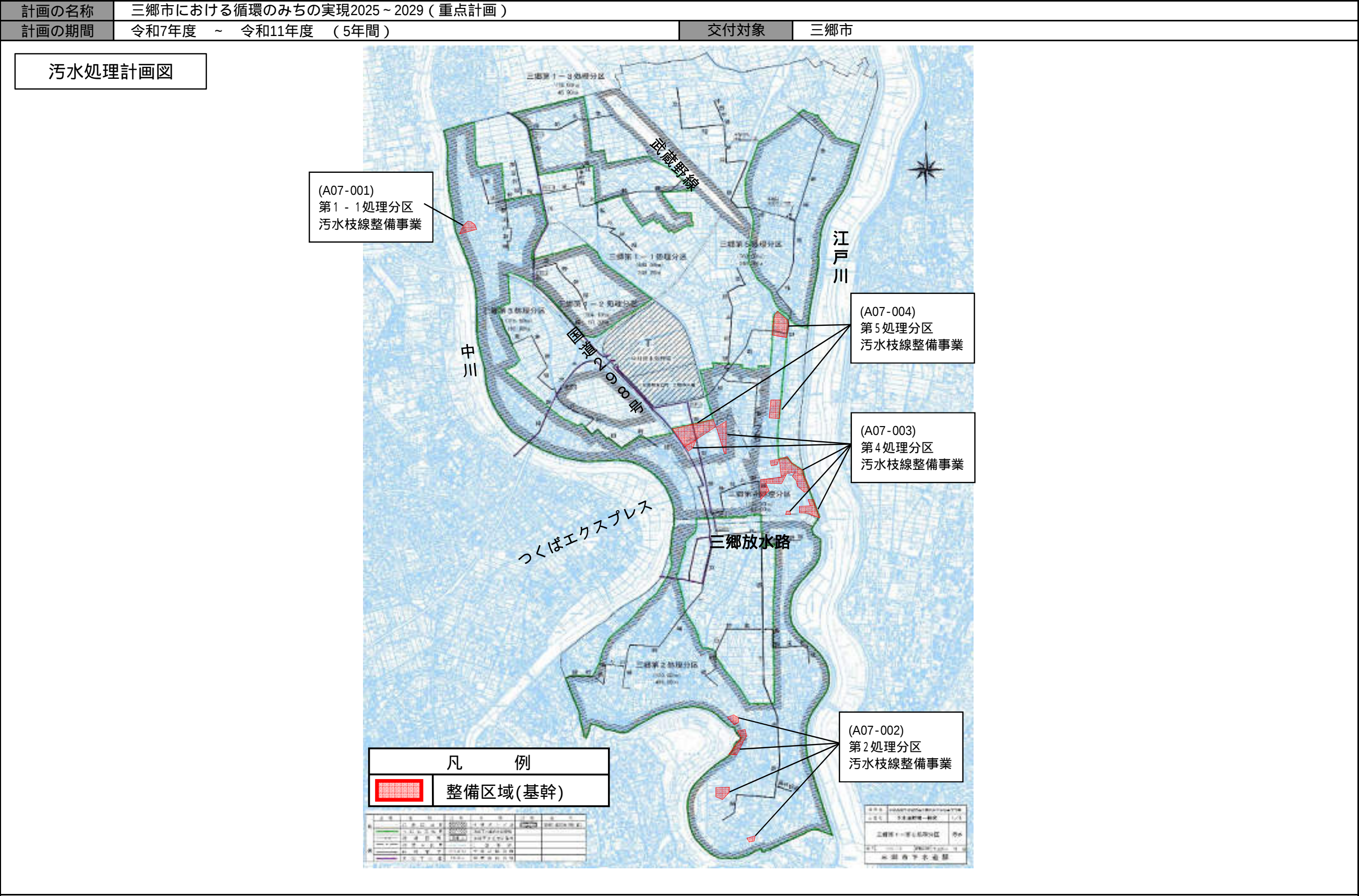
計画の名称	三郷市における循環のみち創造計画2025～2029（重点計画）												
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度（５年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	三郷市												
計画の目標	下水道整備による水環境の改善及び集中豪雨の多発や開発事業の進捗による都市化に伴う浸水被害対策により水に対する安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	2,178	A	2,178	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)	(R9末)	(R11末)
1	下水道処理人口普及率を88%(R7)から92%(R11)に増加させる。			
	下水道処理人口普及率	88%	90%	92%
	下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	三郷市	直接	三郷市	管渠（ 污水）	新設	第 1 - 1 処理分区污水枝 線整備事業	管渠整備 2.1ha	三郷市			■			90	-	
	A07-002	下水道	一般	三郷市	直接	三郷市	管渠（ 污水）	新設	第 2 処理分区污水枝線整 備事業	管渠整備 8.5ha	三郷市	■	■	■	■	■	275	-	
	A07-003	下水道	一般	三郷市	直接	三郷市	管渠（ 污水）	新設	第 4 処理分区污水枝線整 備事業	管渠整備 12.4ha	三郷市	■	■	■	■	■	778	-	
	A07-004	下水道	一般	三郷市	直接	三郷市	管渠（ 污水）	新設	第 5 処理分区污水枝線整 備事業	管渠整備 18.8ha	三郷市	■	■	■	■	■	1,035	-	
											小計						2,178		
											合計						2,178		

(参考図面) 社会資本総合整備計画



事前評価チェックシート

計画の名称： 三郷市における循環のみち創造計画2025～2029（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 整備の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 地元の熱意 1) 事業実施に向けた機運がある。	○
II. 計画の効果・効率性 地元の熱意 2) 継続的な事業の展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額 (a)	147.0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	147.0				
前年度からの繰越額 (d)	—				
支払済額 (e)	58.3				
翌年度繰越額 (f)	88.7				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					